

いのちと地域を守る

考える

1978年6月の宮城県沖地震から37年たった6月、仙台市は大地震と大規模停電を想定した市総合防災訓練を市内5区の6カ所で実施した。いずれも初めての夜間訓練だった。住民や消防員ら計3091人が参加し、暗がりの中で不慣れた避難に臨んだ。

悪条件課題明らか

想定したのは、長町・利府断層を震源とするマグニチュード(M)7.5の直下型地震。最大震度7を観測したとの設定で6月上旬中旬に行われた。6月12日あった東区住吉台地区の訓練には最多の905人が参加。途中から強い雨に見舞われ、過去に例がないという悪天候の中で避難の流れを確認した。約2800世帯約7800人が加入している住吉台連合町内会の後藤雄会長(67)が災害対策本部部長を務め、訓練の指揮を執った。午後5時の開始とともに、後藤会長は地元コミュニティセンターに「ヘルメットを装着して、ヘルメットにヘッドライトを。表に機を2台出して」と指示を話した。

■ 仙台で初の夜間訓練

夜間の避難訓練は、訓練そのものが大勢の人が家を空けることで生じる防犯面や、足元が暗いために事故が起きやすいという安全面のリスクを伴う。それでも実施に踏み切った理由を、仙台市防災推進課の阿部和彦課長は「災害はいつ起こるか分からない。悪い条件で訓練することで気付けることがある。それを備えに生かしてほしい」と語る。



雨の中、住吉台小の校庭に設置された災害対策本部で指示を出す後藤会長(右端) = 6月12日午後6時25分ごろ、仙台市東区

■ 気付き生かし改善策に反映

各地の住民は非常持ち出し品を持参して(いつ)避難所に向かった後、倒壊家屋からの負傷者救助や消火訓練に当たった。避難所運営訓練では、市が2013年から作成を進めた地域版避難所運営マニュアルを検証。口頭の呼び掛けだけでは、避難所のルールを周知できないことが分かった。今後、紙に書いて張り出すといった改善策をマニュアルに反映させ



仙台市地震防災アドバイザーの針生勝広さん

暗がり目立つ服装を

夜間に災害が起きたらどうすればいいのか。避難の際の注意点について、仙台市地震防災アドバイザーの針生勝広さんに聞いた。夜の避難に懐中電灯は欠かせない。特にヘッドライトは便利だ。子どもを抱いたりお年寄りの手を引いたりする場合に両手が使えない方が多い。自分の顔や視線の方向を照らしてくれる。枕元の手の届く所に置いておきたい。

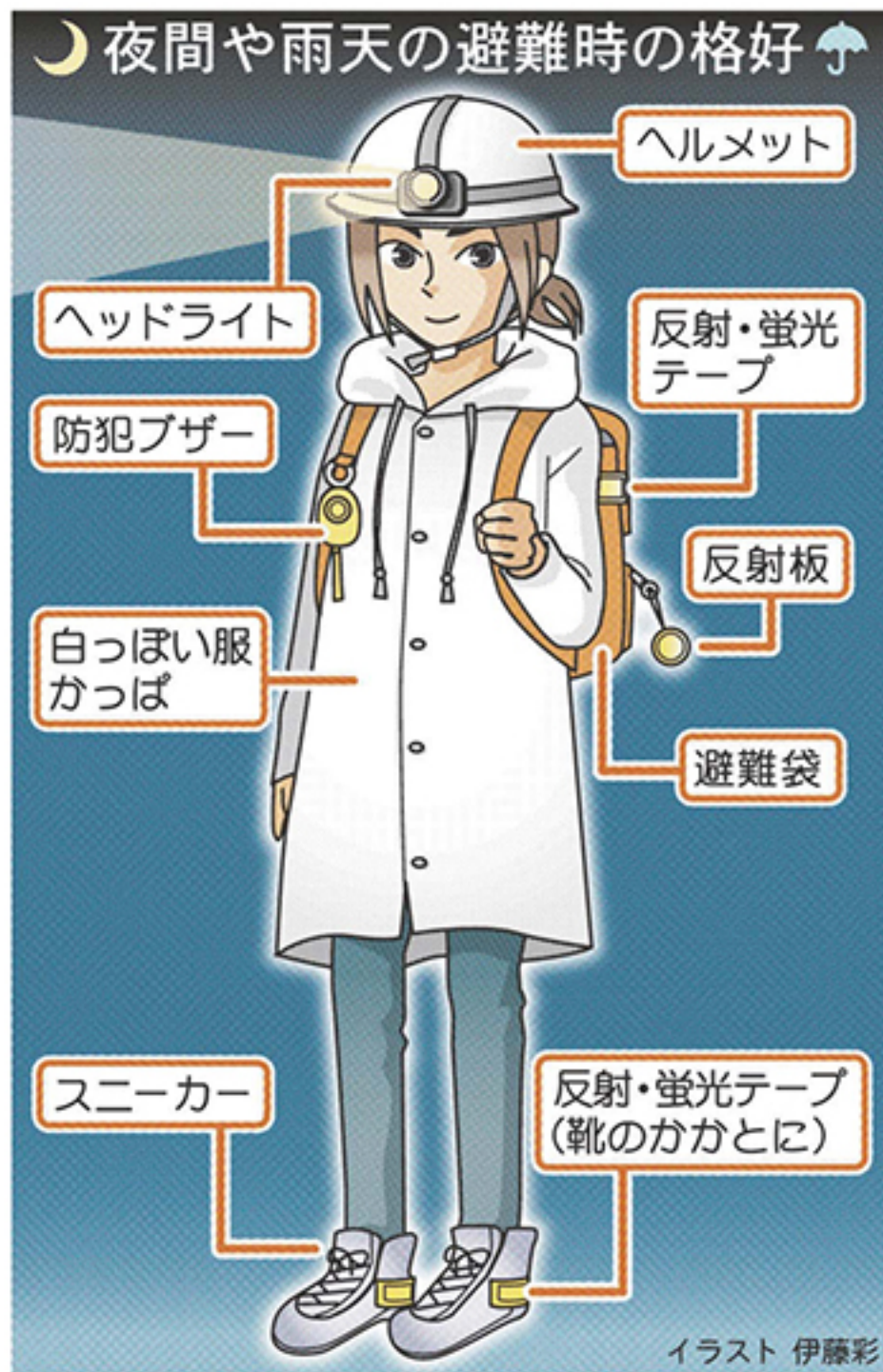


イラスト 伊藤彩

■ ワカメ出荷作業中に津波 (宮城・南三陸町)



東日本大震災があった年の3月1日に高校を卒業したばかりでした。3月はワカメの出荷が盛んな時期で、11日も叔父宅の作業場でワカメの芯抜きを手伝っていました。地震で激しく揺れる中、ラジオだけを持って作業場の裏に退避しました。じっとしているのにジャンプしているような感覚でした。作業場は海岸から50ほどしか離れていなかったの



浅野正汰さん

伝える

2011.3.11

宮城県南三陸町の漁師浅野正汰さん(28)は海にほと近い叔父宅で地震に遭い、津波が地域全体のみ込んでいく姿を目の当たりにした。

第一波前に海底出現



宮城県南三陸町館浜・福沢地区では、引き波で多くの家屋が海に流された = 2011年3月末(南三陸町ボランティアセンター提供)

「これはまずいと思いつくの高台に向かいました。逃げる途中、マンホールがふたがひっくり返り、水道管が破裂して水しぶきが上がっていました。そのうちラジオで、津波警報が10分を超えて予報が変わった。狭い湾からみ込みました。第二波が引いてから1時間ほど高台にいた後、どうにか避難しようとした。国道45号に抜けました。辺りの安全が確認できたので山道に戻って叔父宅を迎えに行き、戻りた後、水浸しになりました。辺りには水浸しでしたが、何とか自宅まで戻ることができましたが、不安な夜を明かしました。父は船乗りで当時長崎に、母は気仙沼に外出中でした。翌朝明るくなってから、まずは歌津中の生徒だった弟の無事を確認しようとした。海水が道を学校に向かいました。家族がそろったのは、それから10日ほどたってからでした。

■ 学校が地域防災の拠点

教員教育環境整備へ

宮城教育大と大学の教育復興支援センターが東日本大震災に関して実施してきた調査研究の一環として、津波襲来時に学校の誘導で守られた人命の数を調べたことがある。結果は、確認できただけでも宮城県内の小中高1校で1061人になった。校長や教頭の判断により、教

探る

宮城教育大教授

田端 健人さん



たばた・たけと、東大卒。都留文科大学、聖路加看護大非常勤講師などを経て01年から宮城教育大助教授、14年から現職。同大教育復興支援センター運営委員を兼務。専門は教育史、哲学。教育現場のフィールドワーク。大阪出身。

職員や児童生徒、保護者、住民の協力もあって多くの命が助かった。存在感を発揮し、学校が災害時の地域防災拠点になることを示した。こうしたことを教員養成課程で学生に伝え、教育大学のネットワークで全国の関係者にも伝えていきたい。もちろん、児童74人と教

職員10人の尊い命が奪われた石巻市大川小の惨事を決して忘れてはならない。2014年2月に公表された第三者による「大川小事故検証報告書」は、文部科学省と各教員養成大学に對し「子どもたちの命を守る責任に関わる環境や防災に関する教育を教職課程の必須科目と位置付け、教員が確実に学ぶ環境を整備すること」を提言した。宮教大は13年度から環境防災教育を1年の必修科目にしている。本年度からは、学内の防災教育や復興教育に関する科目や内容の体系化に取り組み始めた。独自の「防災教育マイスター1制」(仮称)導入につなげていく計画だ。今回の震災では「EAR T1」(アース)という組織

防災・防犯メール登録大

登米市危機管理監

星茂喜さん(58)

これから台風シーズンを迎えるため、水害や土砂災害が心配です。これらの自然災害は予測できるので減災を図ることができます。登米市の土砂災害



登米市は2006年から、防災や

の危険箇所は、市内の総合支所や宮城県の本ホームページで確認できます。市民の皆さんにはチェックして、備えてほしいです。登米市は2006年から、防災や

防犯情報のメール配信サービスを行っています。携帯電話で送る情報で、最低でも家族で1人は登録してほしいと思います。風向きなどで防災行政無線が聞こえにくい場合でも、確実に情報が伝わるからです。

災害時の行動 皆で考える

東松島市赤井南小教諭

及川健之さん(30)

2014年から公益社団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」などが開発した防災教材を活用した授業に取り組んでいます。



授業では児童を数人の班に分け、災害発生時のさまざまな場面を想定し、適切な行動を話し合いながら考えてもらいます。周りの人と協力する意識を養うことができる

で、災害への備えとして有効だと感じています。東日本大震災後、小学校では避難訓練の回数を年4回に増やしたほか、毎月防災だよりを発行しています。こうした取り組みを継続し児童の防災意識をさらに高めていきたいです。

現場から